

愛知県における乳幼児突然死症候群(SIDS) の疫学的研究 (分担研究：乳幼児の突然死に関する研究)

戸苺 創

加藤 稲子

要約：愛知県における SIDS の発症頻度、発症時刻、発症月齢、発症時期などの特徴を明らかにするため、死亡小票をもとに疫学的調査を行った。名古屋市立大学 SIDS プロジェクト委員会の広義の SIDS の定義に従って、SIDS の診断名がついているものと SIDS の可能性が最も疑われるものを検討したところ、出生1000に対して1987年および1988年で、0.68および0.65であった。生後7日以上1才未満の中で、SIDS の占める死因別の頻度は28.5%で先天性心疾患の22.5%、周産期異常の15.9%等よりもはるかに高く一位を占めていた。同様に、一ヶ月以降一才未満をとれば SIDS が37.0%とさらに群を抜いて一位を占めていた。死亡小票による調査の問題点と今後の対策について言及した。

見出し語：乳幼児突然死症候群、SIDS、死亡小票、疫学調査

研究方法

約700万の人口を持つ愛知県下42保健所(名古屋市内に16, 名古屋市外に26)の協力のもとに、総務庁の許可を得て、一才未満の死亡小票の中から、性別、生年月日(時刻)、死亡年月日(時刻)、住所、死亡場所、死亡の種類、死亡原因、解剖の有無につき、1987、1988、1989年の3年間の調査を施行した。

広義の SIDS の定義は、名古屋市立大学 SIDS プロジェクト委員会(表1)(1)の案に従った。即ち、死亡小票の死亡原因欄より、全死亡を以下の4グループに分類した。

グループ1：SIDS の診断名のついているもの

グループ2：SIDS の可能性が最も疑われるもの(PROBABLE)

グループ3：SIDS の可能性が否定できないもの(POSSIBLE)

グループ0：SIDS の可能性の全くないもの

ここでグループ2は、窒息、呼吸不全、急性心不全などの診断名の情報と発症から死亡までの期間(多くは1時間以内)、および記載された死亡時の詳しい状況などから、複数のプロジェクト委員会委員が判断した。これらの中からグループ1とグループ2を加えたものを「広義の SIDS」(以下 SIDS と略す)と定義し、以下の処理を行った。

名古屋市立大学小児科(Department of Pediatrics, Nagoya City University Medical School)

結果

3年間の一才未満の総死亡数は1026で、このうち周産期異常が強く影響する7日未満を除いた計573例について検討を行った。表2に、7日以上一才未満の総死亡数に占めるSIDSの年度別頻度(%)を示した。

愛知県全体の3年間のSIDSの他疾患との比較を図1に示した。SIDSは163名(28.5%)、CHD(先天性心疾患)は129名(22.5%)、PERINATAL(周産期異常)は91名(15.9%)、ANOMALY(先天奇形)は73名(12.7%)、INFECTION(感染症)は29名(5.1%)、CHROMOSOME(染色体異常)は35名(6.1%)、ACCIDENT(事故)は18名(3.1%)、HOMICIDE(他殺)は3名(0.5%)、その他32名(5.6%)と、SIDSが一位を占めていた。

同様に、一ヶ月以降一才未満の死亡でも、図2に示した如くSIDSは157名(37.0%)、CHDは83名(19.6%)、PERINATALは12名(9.9%)、ANOMALYは52名(12.3%)、INFECTIONは7名(4.0%)、CHROMOSOMEは26名(6.1%)、ACCIDENTは18名(4.3%)、HOMICIDEは3名(0.7%)、その他26名(6.1%)とやはりSIDSは断然一位を占めていた。

SIDSの発症頻度(出生1000人に対する)をみると、愛知県全体では1987年および1988年で各々0.68および0.65であった(表3)。名古屋市内のそれら(0.59および0.61)は名古屋市外のそれら(0.73および0.67)よりも低い傾向を示した。

SIDSの性差については、3年間で男児88名、女児75名と大きな差は認めなかった。

剖検率はグループ1、2、3、0で各々7.3%、2.8%、0%、33.3%であった。グルー

プ1とグループ2を加えた場合(広義のSIDS)では4.3%と依然低率であった。

SIDSの月齢分布では、5ヶ月が最も多く19.0%を占め、2ヶ月から6ヶ月にクラスターを認めた。

SIDSの発症時刻(発見時刻)では、22時から24時あたりに少ない傾向を認めたが、全体として何時でも起こり得ることを示していた。

SIDSの月別分布では、2月および8月と9月あたりにやや少ない傾向を認めたが、ほぼ年間を通じて発症していた。

考察

過去の死亡小票をもとにしたSIDSの発症頻度は出生1000人に対し0.28から0.68と幅があり、さらに剖検施行例からの発症頻度は0.035から0.58とさらに大きな隔りがある(2)。わが国の死亡小票調査の利点としては、全ての死亡が把握できることにあり、SIDSの最も可能性の高いものを正確に抽出すればかなり実数に近い頻度が出る点にある。しかし、一方でSIDSなる診断名はその時代の趨勢と共に、他の病名の付けられている場合が多く、その正確な抽出は困難を極める。

今回の我々の調査では、名古屋市立大学SIDSプロジェクト委員会の案に従って、7日以上一才未満の全死亡例を複数の委員会委員によってグルーピングし、広義のSIDSを決定した。SIDSの可能性は十分あるものの状況証拠や記載不十分なことからグループ3に分類された例は全て除外している。従って、この操作により比較の実数に近い統計処理が出来たものと考えている。

7日以上一才未満の総死亡に占めるSIDSの年度別発症頻度で、名古屋市内が減少傾向を、名古屋市外が増加傾向を示したが、その原因は不明で

ある。しかし、人口動態をみると、対象の3年間で市内から市外への居住移動傾向があるといわれており、その解析にはより詳細な検討が必要である。

過去の死亡小票調査で、7日以上一才未満の全死亡を対象にその死因別の頻度を比較した本邦での報告は殆ど見あたらない。今回、我々の調査では突然死以外の疾患で死亡した例も全て検討の対象としたところ、SIDSは7日以上一才未満の乳児死亡の中で一位を占めていることが判明した。生後、一ヶ月以降一才未満をとった場合には、それがさらに顕著となった。即ち、後者では乳児死亡の中の3人に1人がSIDSで死亡しているということになった。これは米国で報告されている傾向と一致して興味深い。

以上、愛知県において死亡小票をもとにしたSIDSの疫学調査を可能な限り正確に施行するため、名古屋市立大学SIDSプロジェクト委員会を設け、検討を重ねてきた。今後、さらにデータの詳細な解析およびSIDSを経験し調査協力依頼のあった家族への死亡状況調査を含めたより詳しい環境調査が、本疾患に対する正しい理解を深めるものと思われる。

文献

1. 戸蒔 創、加藤稲子：SIDS(乳幼児突然死症候群)について。プロジェクト委員会からのお願い。愛知医報、1250:8-11、平成2年8月20日。
2. 田崎 考：乳幼児突然死症候群。疫学。小児科の進歩。小児科学年鑑。8:47-51,1988。

表1 名古屋市立大学
SIDSプロジェクト委員会

代表	戸蒔 創 (名古屋市立大学小児科助教授)
副代表	加藤稲子 (名古屋市立大学小児科医員)
委員	鈴木重澄 (名古屋市立大学小児科助手)
	側島久典 (名古屋市立大学小児科助手)
	金山 学 (名古屋市立大学小児科助手)
	鈴木敏弘 (名古屋市立大学小児科医員)
	藤本伸治 (名古屋市立大学小児科医員)
	木部哲也 (名古屋市立大学小児科医員)
	宮口英樹 (名古屋市立大学小児科医員)
	大木 茂 (名古屋市立大学小児科医員)
顧問	今西春彦 (東市民病院産婦人科)
	清水国樹 (愛知県衛生部技監)
	白岩義男 (愛工大心理学教授)
	高部福太郎 (名古屋市立大学法医学教授)
	多田豊曠 (名古屋市立大学第2病理助教授)
	松浦洋治 (名古屋市衛生局参事)
	松岡いずみ (愛知県衛生部課長補佐)
	和田昌也 (名古屋市衛生局長)
	和田義郎 (名古屋市立大学小児科教授)
	(50音順)

事務局

〒467 名古屋市瑞穂区瑞穂町川澄1
名古屋市立大学小児科
tel 052-851-5511 内2223

表2 7日以上1才未満の総死亡に占めるSIDS（広義）の年度別頻度（％）

	1987年	1988年	1989年
愛知県全体	26.9	25.9	32.5
名古屋市内	34.5	25.4	23.3
名古屋市外	24.0	26.2	36.6

表3 7日以上1才未満の総死亡に占めるSIDS（広義）の年度別発症頻度（対出生1000人）

	1987年	1988年
愛知県全体	0.68	0.65
名古屋市内	0.59	0.61
名古屋市外	0.73	0.67

図1 7日以上1才未満の死因別頻度(1987-9年の3年間)

(総数573人)

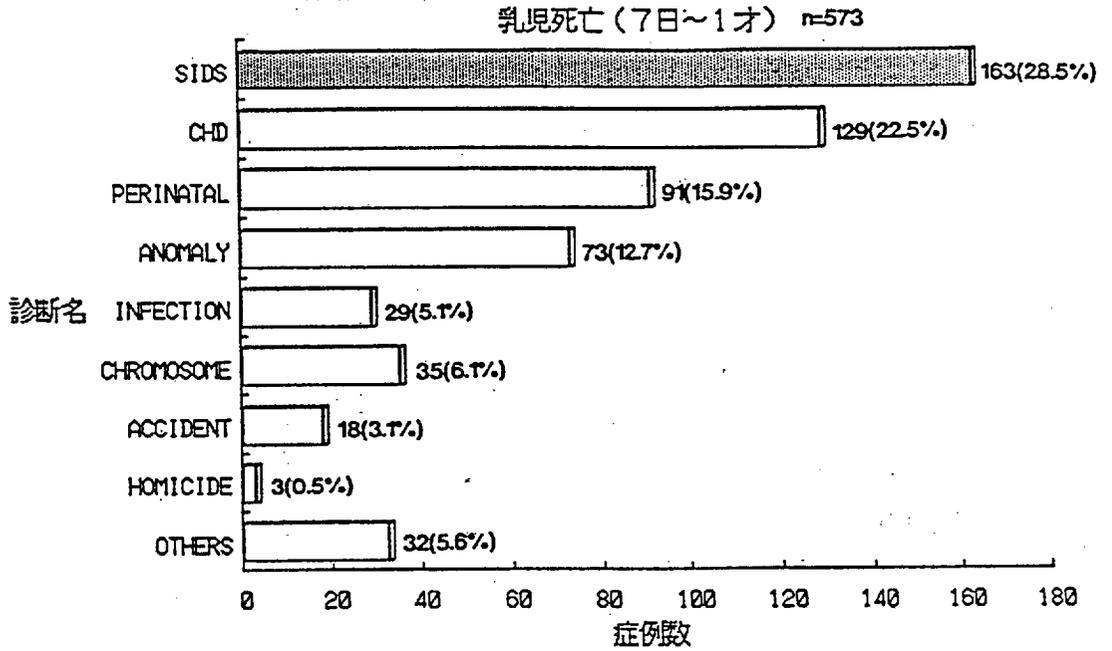
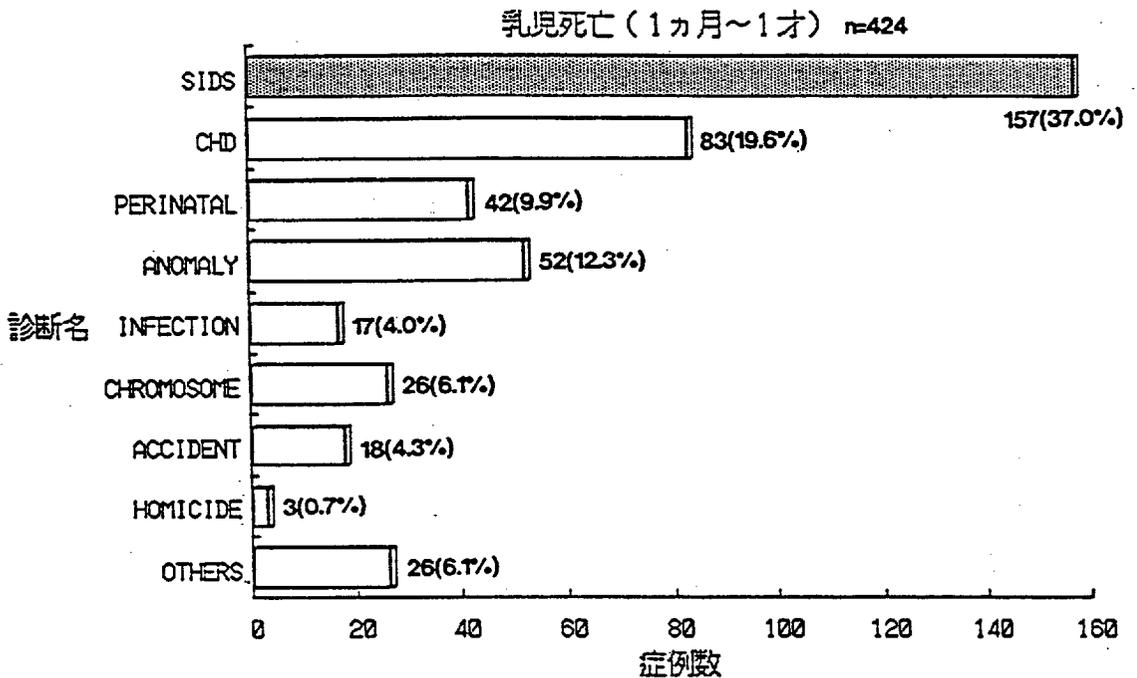


図2 1カ月以上1才未満の死因別頻度(1987-9年の3年間)

(総数434人)





検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:愛知県における SIDS の発症頻度、発症時刻、発症月齢、発症時期などの特徴を明らかにするため、死亡小票をもとに疫学的調査を行った。名古屋市立大学 SIDS プロジェクト委員会の広義の SIDS の定義に従って、SIDS の診断名がついているものと SIDS の可能性が最も疑われるものを検討したところ、出生 1000 に対して 1987 年および 1988 年で、0.68 および 0.65 であった。生後 7 日以上 1 才未満の中で、SIDS の占める死因別の頻度は 28.5% で先天性心疾患の 22.5%、周産期異常の 15.9%等よりもはるかに高く一位を占めていた。同様に、一ヶ月以降一才未満をとれば SIDS が 37.0%とさらに群を抜いて一位を占めていた。死亡小票による調査の問題点と今後の対策について言及した。